国立大学法人運営費交付金に関する各種政策文書等における記述

参考資料２
第5期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会（第４回）
R8.7.27

第７期「科学技術・イノベーション基本計画」（令和８年3月27日閣議決定）

第２章 知の基盤としての「科学の再興」

６．基盤的経費の確保と大学改革の一体的推進等

（３）基盤的経費の確保

近年の物価・人件費の上昇等も踏まえつつ、国立大学法人運営費交付金・施設整備費補助金等の基盤的経費を着実に確保する。第５期中期目標期間（2028～2033年度）に向けて、国立大学法人運営費交付金については、各法人の改革を促進しつつ、ミッションや機能強化の方向性に沿った活動を**安定的に支援していくことができるよう、その在り方を見直していく。**

第７章　推進体制・ガバナンスの改革

２．基盤的経費の確保と研究大学におけるマネジメント改革

（２）基盤的経費について

（略）その際、国立大学法人等の基盤的経費である**国立大学法人運営費交付金について、物価・人件費の上昇等を踏まえつつ、基礎研究の充実等を行うため、大幅な拡充を図る**。なお、**第５期中期目標期間（2028～2033年度）に向けて**、各法人の改革を促進しつつ、ミッションや機能強化の方向性に沿った活動を安定的に支援していくことができるよう、**教育研究をベースとした経費について物価等の変動に対応させる観点も含め、安定性をより向上させた仕組みとするなど、 運営費交付金の在り方を見直す**。

高校から大学・大学院等を通した人材育成システム改革ビジョン（令和８年4月28日）

（ⅱ）「成長分野」をけん引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成

①新技術の研究及び社会実装を担う科学技術人材の育成

（略）（b）**基盤的経費**と多様な競争的研究費**の充実・強化（国立大学法人運営費交付金**と科研費**の大幅拡充を含む）**、産学官金が活躍するキャンパス全体の共創拠点の強化（略）

国立大学法人運営費交付金に関する各種政策文書等における記述

「経済財政運営と改革の基本方針2026」（骨太の方針）（令和８年７月２１日閣議決定）

第３章　責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

３．主要分野ごとの重要課題と取組方針

（２）公教育の再生、研究活動の活性化

（略）大学改革を進めるとともに、**大学における研究活動を安定的、継続的に支える国立大学法人運営費交付金**や科研費**の大幅な拡充を図る**ことや、施設の計画的整備への着実な支援、私学助成の成長分野や地域を支える人材育成等への重点化・充実など 、基礎研究を含めた科学技術研究の基盤を強化し、また、日本を国際頭脳循環の主要なハブとし、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する。（略）

「日本成長戦略」（令和８年７月２１日閣議決定）

Ⅲ．８つの分野横断的課題の解決

４．人材育成

ⅱ）「成長分野」を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成

（略）また、**国立大学法人運営費交付金**・科研費**の大幅拡充**等、基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化を図るほか、産学官金が活躍する共創拠点としての国立大学法人等の機能を強化する。（略）

「地域未来戦略」（令和８年７月２１日閣議決定）

第３章 政府が講ずべき本戦略に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

（５）産業人材育成

✓　17の戦略分野等の成長分野への学部再編等の重点分野に係る大学、大学院及び高専の体制・機能強化や公立高専の設置促進、**国立大学法人運営費交付金の大幅拡充を図る**ことや、高専機構運営費交付金や私学助成等の着実な確保を通じた産業人材の育成強化